

第5章

計画の推進にあたって

5-1 推進体制

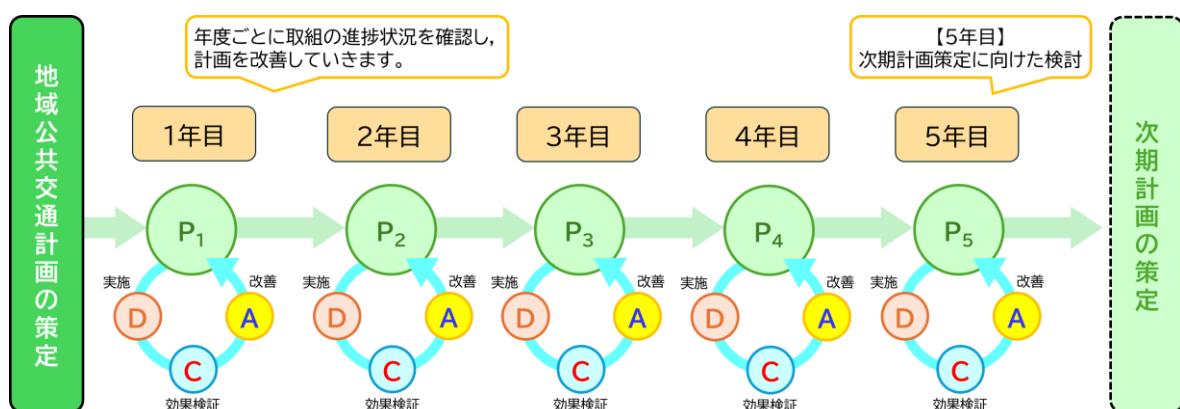
取手市地域公共交通会議において、毎年度、取組の実施状況の確認、効果検証や取組の改善案等について協議を行います。

また、計画期間における社会情勢の変化を踏まえ、見直しが必要な場合は、上位・関連計画との整合を図りつつ、計画の改訂を行っていきます。

推進組織	構成員	役割
取手市 地域公共交通会議	交通事業者、警察、 国、県の交通施策担当者、学識経験者等	本計画に位置づけた取組の実施状況の確認、効果検証や取組の改善案等について協議し、計画の進行管理を行う。 必要に応じて、計画の改定に係る協議を行う。
計画進捗 モニタリング チーム	庁内関係課	本計画に位置づけた取組の実施状況の確認、効果検証や取組の改善案、モニタリングしやすい仕組みづくり等について協議し、取手市地域公共交通会議に報告をする。 議題によっては、交通事業者や学識経験者等の参加を求めて協議を行う。 評価や検証に用いるデータとしては、各公共交通の利用者数やバス停別乗降者数、コミュニティ交通の収支状況など、運行に係る実績を活用する。

5-2 進捗管理手法

目標に応じた評価指標の達成状況や取組の進捗状況を毎年確認し、PDCAサイクル【計画(Plan) → 実施(Do) → 評価(Check) → 見直し(Action)】による計画の進行管理を行います。



5-3 評価指標

基本方針の達成状況を確認するための評価指標を下記のとおり設定しました。各指標の数値を確認しながら、本計画の進捗状況を確認していきます。なお、モニタリング技術向上等により、より良い指標が見つかった場合は、適宜評価指標としての導入を検討します。

基本方針	評価指標・設定の考え方		現況値	目標値（令和12年度）・設定の考え方	算出方法
基本方針1 総合的な公共交通体系の構築	市内公共交通カバー人口比率	公共交通の面的な提供状況を確認する指標として設定する。	87.8%	89% コミュニティバスの見直し、移動不便地域に対する交通サービスの提供等により、より多くの市民が公共交通を利用できる環境を目指しているため、増加させる目標値とした。	総人口に対する駅800m圏内・バス停300m圏内の人口の比率を算出する。 ※区域運行型の交通が導入されている場合は、その運行圏域内における人口もカバー人口として扱う。
	基幹的な公共交通軸のバス路線の運行回数 (1日あたり・片方向)	公共交通の量的な提供状況を確認する指標として設定する。 (基幹的な公共交通軸)	212便	212便 運転士不足を抱える状況であるが、施策1に係る各事業を推進することで、現行のサービス水準を維持することを目指しているため「維持」とした。	市内の基幹的な公共交通軸*のバス路線の運行本数をカウントする。
	乗継利便性向上に資する取組の件数	公共交通の接続性を確認する指標として設定する。	—	4件（累計） 施策2に位置付ける取組として「乗継ダイヤの検討」「駐輪場・駐車場の整備」「待合環境の整備」「共通乗車券・キャッシュレス決済等の導入」を予定しているため、各取組を全て実施することを目指して4件とした。	施策2（公共交通サービスの連携強化）に関連する取組の実施件数をカウントする。
基本方針2 利用実態とニーズを踏まえた公共交通への再編	市民の公共交通利用率	移動ニーズと公共交通との整合性を確認する指標として設定する。	30.0%	33% 施策1（公共交通ネットワークの再編）および施策2（公共交通サービスの連携強化）により、より利便性の高い公共交通を目指しているため、増加させる目標値とした。現況値よりも1割向上させることを目指して、定量目標を定めた。	市民アンケートから通勤・通学・買物・通院のいずれかにおいて、公共交通（鉄道・路線バス・コミュニティバス・タクシー）を利用している人の割合を算出する。
	外出に困っている人の割合	移動ニーズを踏まえた公共交通への再編による市民生活の変化を確認する指標として設定する。	19.1%	19%以下 施策1（公共交通ネットワークの再編）および施策2（公共交通サービスの連携強化）により、より利便性の高い公共交通を目指しているため、減少させる目標値とした。	市民アンケートから「日常の外出に困難を感じる（とても感じる／やや感じる）」の割合を算出する。
基本方針3 限られた輸送資源、財源を有効活用するためのコミュニティ交通の整理・再編	移動不便地域に対する交通サービス導入件数 ※実証を含む	コミュニティ交通の整理・再編に資する取組の実施状況を確認する指標として設定する。	—	1件（累計） 移動不便地域に対する交通サービスの提供等により、より多くの市民が公共交通を利用できる環境を目指しており、計画期間内に当該取組を実施することを予定しているため「1件」とした。	事業1-5（移動不便地域に対する交通サービスの提供）に関連して、導入した交通サービス数（実証を含む）をカウントする。
	コミュニティバス利用者数（1便あたり）	コミュニティ交通の再編による効果を確認する指標として設定する。 ※供給（便数）増減による影響を加味するため便数あたりの数値とする。	7.3人/便	7.3人/便 コミュニティバスの見直しを行い、効率的な運行を目指している。加えて、施策3（公共交通の周知・利用促進）を図る予定である。一方で、5年間で人口減少が推計されているため、その影響を加味した数値を目標値に設定した。	コミュニティバスにおける「年間乗車人員」を「年間運行便数」で除して算出する。
	コミュニティ交通における収支率	コミュニティ交通の持続可能性を確認する指標として設定する。	10.6%	22% コミュニティバスの見直しを行い、効率的な運行を目指している。加えて、施策3（公共交通の周知・利用促進）を図る予定であるため、現況値よりも増加させることを目指すため、県南地域のコミュニティバス収支率の中央値を目標とした。	「コミュニティ交通の運賃収入」を「コミュニティ交通に対する支出」で除して算出する。
基本方針4 公共交通を将来に残す市民意識の醸成	利用促進策の実施件数（累計）	利用促進に資する取組の実施状況を確認する指標として設定する。	—	4件（累計） 施策3に位置付ける取組として「公共交通マップの更新」「周知チラシの作成」「モビリティ・マネジメント（学校・企業・転入者向け）」「バス乗車体験会」「ノーマイカーデー等」の実施を予定しているため、各取組を全て実施することを目指して「4件」とした。	施策3（公共交通の周知・利用促進）に関連する取組の実施件数をカウントする。
	公共交通利用者数（年間）	利用促進・意識醸成による効果を確認する指標として設定する。	3,380万人/年	3,267万人 人口減少が推計されている中であるが、利用促進策等を展開することで、現状の利用者数を維持することを目指している。一方で、5年間で人口減少が推計されているため、その影響を加味した数値を目標値に設定した。	鉄道・路線バス・コミュニティバスの年間利用者を集計する。 ※移動不便地域に対する交通サービスが導入された場合は、その乗車人員も計上する。

*基幹的な公共交通軸 ①～②のいずれかに該当する路線。

①：現状における基幹的な公共交通（運行頻度が1日片道30本以上の公共交通）

②：拠点間、各拠点と居住を誘導すべき地域をつなぐ公共交通